

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号
名古屋丸の内平和ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会 計 期 間	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日
売上高 (千円)	10,748,064	11,753,694	42,824,855
経常利益 (千円)	271,938	331,561	1,311,514
四半期(当期)純利益 (千円)	149,874	1,267,766	694,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,671	1,786,238	1,606,996
純資産額 (千円)	18,006,324	22,117,160	20,551,954
総資産額 (千円)	36,376,242	45,333,937	41,789,066
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.43	86.88	48.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.1	47.4	47.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道株 (JR東日本)	業務提携基本 契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日 締結、以後1年ご との自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に、輸出関連企業を中心に収益改善が見られたものの、円安を背景とした原材料価格の高騰や人件費の上昇、実質所得の減少による消費マインドの低迷など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、街頭カメラの有効性が認知されるなど、安心・安全を求めるニーズは高いものの、価格競争が続く厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「C S P パワフル50計画」の4年目を迎えます。画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力の強化を図るとともに、C S（顧客満足）を軸としたサービス力と鉄道向け及び画像関連の技術力の躍進を図り、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は117億5千3百万円（前年同期比9.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益3億2千8百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益3億3千1百万円（前年同期比21.9%増）、退職金制度の見直しによる特別利益を計上したこともあり、四半期純利益12億6千7百万円（前年同期比745.9%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM & A及び鉄道関連の臨時警備が堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億2千3百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM & A及び厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億1千5百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億6千2百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は114億9百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億5千8百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。前第3四半期連結累計期間に実施したM & Aが寄与したこともあり、当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は3億4千3百万円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益（営業利益）は7千1百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(財政状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億4千4百万円増加し、453億3千3百万円（前連結会計年度末比8.5%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加1億3千万円、投資有価証券の増加56億4千7百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円増加し、232億1千6百万円（同9.3%増）となりました。その主な内容は、買掛金の増加1億2千9百万円、賞与引当金の増加6億8千2百万円、社債の増加1億9千1百万円、退職給付に係る負債の増加11億2千万円、長期借入金の減少1億5千3百万円などであります。

純資産は、利益剰余金の増加10億4千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億4千4百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億5千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ15億6千5百万円増加し、221億1千7百万円（同7.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	802	92.2
機械警備	92,157	108.9
運輸警備	2,730	108.9
小計	95,689	108.7
(ビル管理・不動産事業)	5,446	1,368.3
合計	101,135	114.4

(注) 契約件数の減少は、集計方法の一部を見直したことによるものです。

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	5,723,438	105.2
機械警備	3,615,230	109.7
運輸警備	708,548	101.5
工事・機器販売	1,362,616	129.0
小計	11,409,833	108.7
(ビル管理・不動産事業)	343,861	134.4
合計	11,753,694	109.4

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)			1,182,639	10.1

3 前第1四半期連結累計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,565,100	145,651	
単元未満株式	普通株式 27,192		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,651	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	224,400		224,400	1.5
計		224,400		224,400	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,889	9,464,503
受取手形及び売掛金	705,794	684,370
未収警備料	4,201,513	4,129,873
貯蔵品	655,048	663,031
その他	3,339,963	3,658,995
貸倒引当金	8,605	9,149
流動資産合計	18,227,603	18,591,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,752,868	7,782,131
減価償却累計額	3,734,552	3,800,527
建物及び構築物（純額）	4,018,315	3,981,604
警報機器及び運搬具	13,019,989	13,127,018
減価償却累計額	10,265,556	10,335,366
警報機器及び運搬具（純額）	2,754,433	2,791,652
土地	3,432,107	3,432,107
その他	1,769,885	1,778,952
減価償却累計額	1,156,513	1,194,334
その他（純額）	613,371	584,617
有形固定資産合計	10,818,228	10,789,982
無形固定資産	1,161,183	1,089,193
投資その他の資産		
投資有価証券	7,097,529	12,744,795
その他	4,522,920	2,156,738
貸倒引当金	38,399	38,399
投資その他の資産合計	11,582,051	14,863,135
固定資産合計	23,561,462	26,742,312
資産合計	41,789,066	45,333,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,320,596	1,450,150
短期借入金	1,603,736	1,683,491
1年内償還予定の社債	20,000	119,000
未払法人税等	443,496	418,698
前受警備料	282,490	278,998
預り金	5,502,082	5,506,629
賞与引当金	887,187	1,569,849
役員賞与引当金	45,000	55,940
その他	4,118,825	3,620,156
流動負債合計	14,223,414	14,702,913
固定負債		
社債	20,000	211,000
長期借入金	2,533,685	2,380,001
役員退職慰労引当金	21,075	21,075
退職給付に係る負債	164,544	1,285,532
資産除去債務	221,417	222,315
その他	4,052,974	4,393,940
固定負債合計	7,013,697	8,513,864
負債合計	21,237,112	23,216,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	10,231,388	11,280,418
自己株式	202,898	202,971
株主資本合計	15,788,730	16,837,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535,324	4,279,951
繰延ヘッジ損益	1,495	1,253
退職給付に係る調整累計額	633,479	375,042
その他の包括利益累計額合計	4,167,308	4,653,740
少数株主持分	595,915	625,732
純資産合計	20,551,954	22,117,160
負債純資産合計	41,789,066	45,333,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,748,064	11,753,694
売上原価	8,680,106	9,508,554
売上総利益	2,067,957	2,245,140
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	696,395	726,360
賞与引当金繰入額	143,615	149,173
役員賞与引当金繰入額	11,150	10,940
退職給付費用	28,960	24,480
その他	931,887	1,005,911
販売費及び一般管理費合計	1,812,010	1,916,865
営業利益	255,947	328,275
営業外収益		
受取利息	278	311
受取配当金	15,173	12,900
受取保険料	8,009	2,658
その他	15,282	15,729
営業外収益合計	38,743	31,598
営業外費用		
支払利息	16,351	20,604
その他	6,401	7,708
営業外費用合計	22,752	28,312
経常利益	271,938	331,561
特別利益		
退職給付信託返還益	-	1,471,926
特別利益合計	-	1,471,926
特別損失		
固定資産除却損	884	0
特別損失合計	884	0
税金等調整前四半期純利益	271,053	1,803,487
法人税、住民税及び事業税	406,862	400,462
法人税等調整額	292,942	104,157
法人税等合計	113,919	504,619
少数株主損益調整前四半期純利益	157,133	1,298,867
少数株主利益	7,258	31,101
四半期純利益	149,874	1,267,766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,133	1,298,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,492	745,445
繰延ヘッジ損益	46	361
退職給付に係る調整額		258,436
その他の包括利益合計	32,538	487,370
四半期包括利益	189,671	1,786,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,337	1,754,197
少数株主に係る四半期包括利益	7,334	32,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が22,323千円減少し、利益剰余金が14,443千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付信託の返還)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状況が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の特別利益(退職給付信託返還益)として1,471,926千円を計上しております。

(退職給付制度の一部移行)

当社は、平成27年6月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	334,879 千円	383,884 千円
のれんの償却額	4,156 千円	6,146 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	204,292	14.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,492,301	255,763	10,748,064		10,748,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	109,861	111,285	111,285	
計	10,493,724	365,625	10,859,349	111,285	10,748,064
セグメント利益	201,555	54,913	256,469	522	255,947

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,409,833	343,861	11,753,694		11,753,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,649	99,811	101,460	101,460	
計	11,411,483	443,672	11,855,155	101,460	11,753,694
セグメント利益	258,625	71,354	329,979	1,704	328,275

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円43銭	86円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,874	1,267,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,874	1,267,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,376	14,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。